

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2021年4月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 徹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号
【電話番号】	(092)555-2825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号
【電話番号】	(092)555-2825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2020年9月1日 至2021年2月28日	自2019年9月1日 至2020年8月31日
売上高 (千円)	4,794,220	3,944,772	8,389,713
経常利益 (千円)	605,946	284,542	758,263
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	430,994	181,993	533,324
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	430,666	186,443	528,150
純資産額 (千円)	9,330,254	9,488,004	9,449,489
総資産額 (千円)	12,367,009	12,067,370	12,287,351
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.08	28.33	83.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	66.27	27.81	81.70
自己資本比率 (%)	75.0	77.9	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,414,080	805,706	3,509,670
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,072	74,616	304,655
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,770,205	270,646	1,913,985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,590,466	5,931,137	5,470,693

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年12月1日 至2020年2月29日	自2020年12月1日 至2021年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.32	9.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響が続く中、各種経済政策の効果や海外経済の改善により、持ち直しの動きがみられましたが、感染再拡大に伴い一部地域において、緊急事態宣言が再発令され、国内消費を中心に先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に起因する直接的な影響は軽微でありましたが、国内外景気の先行きについては、当面、厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が国内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるなど、不透明な状況が続くものと見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは、新規取引先の開拓や既存取引先のリピートに積極的に取り組みましたが、耐火パネル等の金属パネルの売上は伸長傾向であるものの、太陽電池アレイ支持架台の大型案件の受注が減少しており、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,944百万円（前年同四半期比17.7%減）、営業利益は240百万円（同60.0%減）、経常利益は284百万円（同53.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は181百万円（同57.8%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (金属加工事業)

耐火パネル等の金属パネルの売上は伸長傾向であるものの、太陽電池アレイ支持架台の大型案件の受注が減少しており、売上高は2,808百万円（前年同四半期比11.0%減）、セグメント利益は257百万円（同48.5%減）となりました。なお、受注高は1,632百万円（同46.9%減）、受注残高は1,346百万円（同45.0%減）となりました。

#### (ゴム加工事業)

既存取引先のリピートに積極的に取り組みましたが、一部に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が見受けられ、売上高は553百万円（前年同四半期比12.3%減）、セグメント利益は99百万円（同4.0%減）となりました。なお、受注高は564百万円（同12.2%減）、受注残高90百万円（同5.9%減）となりました。

#### (建設事業)

グループ間の情報連携を図り、材工一括受注を掲げ営業活動に取り組み、一定案件の受注を確保しながらも、前年第1四半期に計上した大型案件の反動減により、売上高は583百万円（前年同四半期比42.2%減）、セグメント利益は37百万円（同71.1%減）となりました。なお、受注高は719百万円（同97.6%増）、受注残高は574百万円（同263.8%増）となりました。

(注)セグメント利益の合計額と営業利益との差異 155百万円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が235百万円、完成工事未収入金が68百万円、仕掛品が153百万円、流動資産のその他が73百万円それぞれ減少し、現金及び預金が455百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が98百万円（うち機械装置及び運搬具が68百万円）減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は12,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他が99百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金85百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は77.9%（前連結会計年度末は76.3%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ460百万円増加し、5,931百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は805百万円(前年同四半期は2,414百万円の獲得)となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益281百万円、減価償却費173百万円、売上債権の減少294百万円、たな卸資産の減少175百万円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少80百万円及びその他の流動負債の減少79百万円でありませ

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74百万円(前年同四半期は233百万円の使用)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出65百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は270百万円(前年同四半期は1,770百万円の使用)となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出101百万円及び配当金の支払額159百万円であります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

## (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (8) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	2,136,005	91.0
ゴム加工事業	282,874	89.0
合計	2,418,880	90.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

## 受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	1,632,900	53.1	1,346,628	55.0
ゴム加工事業	564,883	87.8	90,408	94.1
建設事業	719,551	197.6	574,688	363.8
合計	2,917,336	71.4	2,011,726	74.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	2,808,607	89.0
ゴム加工事業	553,162	87.7
建設事業	583,002	57.8
合計	3,944,772	82.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
戸田建設株式会社	-	-	449,910	11.4
株式会社熊谷組	687,580	14.3	-	-

前第2四半期連結累計期間の戸田建設株式会社については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間の株式会社熊谷組については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,360,000	7,360,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	7,360,000	7,360,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	-	7,360,000	-	1,176,968	-	1,096,968

## (5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
石田 利幸	福岡県福岡市南区	1,726,800	26.87
石田 徹	福岡県福岡市南区	477,600	7.43
井上 亜希	福岡県福岡市南区	372,000	5.79
石田 洋子	福岡県福岡市南区	328,000	5.10
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	192,000	2.98
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	128,000	1.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	104,923	1.63
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	69,900	1.08
大里 和生	福岡県春日市	57,600	0.89
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	56,500	0.87
計	-	3,513,323	54.68

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 935,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,423,100	64,231	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	7,360,000	-	-
総株主の議決権	-	64,231	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野二丁目10番25号	935,300	-	935,300	12.70
計	-	935,300	-	935,300	12.70

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,008,972	6,464,584
受取手形及び売掛金	1,500,047	1,264,507
電子記録債権	346,970	356,143
完成工事未収入金	121,153	52,921
商品及び製品	146,880	133,014
仕掛品	445,058	291,674
未成工事支出金	34,467	43,895
原材料及び貯蔵品	442,041	424,238
その他	104,565	31,038
貸倒引当金	7,433	6,543
<b>流動資産合計</b>	<b>9,142,724</b>	<b>9,055,474</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,152,499	1,121,647
機械装置及び運搬具(純額)	733,713	665,290
土地	954,142	954,142
リース資産(純額)	35,652	25,352
その他(純額)	49,811	60,495
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,925,819</b>	<b>2,826,928</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	45,496	27,435
その他	57,213	64,103
<b>無形固定資産合計</b>	<b>102,710</b>	<b>91,538</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,887	41,129
その他	95,572	66,143
貸倒引当金	20,362	13,844
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>116,097</b>	<b>93,429</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,144,626</b>	<b>3,011,896</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,287,351</b>	<b>12,067,370</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,584	150,581
工事未払金	61,274	27,996
短期借入金	620,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	205,620	209,628
未払法人税等	99,339	95,337
賞与引当金	15,967	55,314
その他	503,673	404,491
流動負債合計	1,703,459	1,543,350
固定負債		
長期借入金	531,165	445,884
退職給付に係る負債	92,735	94,783
資産除去債務	98,956	98,982
その他	411,545	396,365
固定負債合計	1,134,402	1,036,015
負債合計	2,837,862	2,579,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,096,968	1,096,968
利益剰余金	7,855,630	7,877,007
自己株式	747,361	747,361
株主資本合計	9,382,204	9,403,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,028	2,577
その他の包括利益累計額合計	7,028	2,577
新株予約権	74,312	87,000
純資産合計	9,449,489	9,488,004
負債純資産合計	12,287,351	12,067,370

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	4,794,220	3,944,772
売上原価	3,552,175	3,100,737
売上総利益	1,242,044	844,035
販売費及び一般管理費	640,812	603,833
営業利益	601,232	240,201
営業外収益		
受取利息	45	49
受取配当金	1,896	1,659
補助金収入	630	35,115
その他	6,877	11,009
営業外収益合計	9,449	47,834
営業外費用		
支払利息	3,896	2,723
匿名組合投資損失	689	620
その他	149	149
営業外費用合計	4,736	3,493
経常利益	605,946	284,542
特別利益		
固定資産売却益	982	3,201
特別利益合計	982	3,201
特別損失		
固定資産売却損	-	1,627
固定資産除却損	1,433	369
投資有価証券評価損	-	4,298
減損損失	18,780	-
特別損失合計	20,214	6,295
税金等調整前四半期純利益	586,714	281,448
法人税、住民税及び事業税	183,381	88,394
法人税等調整額	27,661	11,060
法人税等合計	155,719	99,455
四半期純利益	430,994	181,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,994	181,993

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	430,994	181,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	4,450
その他の包括利益合計	328	4,450
四半期包括利益	430,666	186,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,666	186,443
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	586,714	281,448
減価償却費	183,027	173,657
減損損失	18,780	-
のれん償却額	18,060	18,060
株式報酬費用	21,750	12,687
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,446	7,408
賞与引当金の増減額(は減少)	36,490	39,347
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,144	2,047
受取利息及び受取配当金	1,941	1,709
支払利息	3,896	2,723
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,298
固定資産売却損益(は益)	982	1,573
固定資産除却損	1,433	369
売上債権の増減額(は増加)	2,247,314	294,599
たな卸資産の増減額(は増加)	134,059	175,625
仕入債務の増減額(は減少)	158,277	80,280
未払消費税等の増減額(は減少)	60,890	5,309
その他の流動負債の増減額(は減少)	148,953	79,511
その他	16,724	7,158
小計	2,887,348	832,534
利息及び配当金の受取額	1,941	1,709
利息の支払額	3,874	2,697
法人税等の支払額	471,334	25,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,414,080	805,706
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	24,169	4,831
有形固定資産の取得による支出	193,755	65,681
有形固定資産の売却による収入	2,495	2,815
無形固定資産の取得による支出	16,412	16,333
投資有価証券の取得による支出	420	239
その他	810	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,072	74,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,570,000	20,000
長期借入れによる収入	108,000	20,000
長期借入金の返済による支出	87,612	101,273
設備関係割賦債務の返済による支出	1,119	373
リース債務の返済による支出	27,171	9,267
配当金の支払額	192,301	159,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,770,205	270,646
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	410,802	460,443
現金及び現金同等物の期首残高	4,179,663	5,470,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,590,466	5,931,137

## 【注記事項】

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した「新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り」中の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が長期化・深刻化し、当社グループの事業活動に支障が生じる場合、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	250,945千円	231,499千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
運賃及び荷造費	96,705千円	103,010千円
役員報酬	120,800	119,450
給料及び手当	142,952	136,786
賞与引当金繰入額	15,941	20,903
退職給付費用	3,875	2,513
貸倒引当金繰入額	26	0
研究開発費	1,818	11,818
その他	258,692	209,352

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
現金及び預金勘定	5,078,423千円	6,464,584千円
預入期間が3か月を超える定期預金	487,956	533,447
現金及び現金同等物	4,590,466	5,931,137

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年9月1日 至2020年2月29日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	192,739	30.00	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年9月1日 至2021年2月28日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	160,616	25.00	2020年8月31日	2020年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,154,234	630,815	1,009,170	4,794,220	-	4,794,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	247,476	815	-	248,292	248,292	-
計	3,401,711	631,631	1,009,170	5,042,513	248,292	4,794,220
セグメント利益	500,025	103,954	130,970	734,951	133,718	601,232

(注)1. セグメント利益の調整額 133,718千円は、セグメント間取引消去10,142千円、セグメント間未実現利益の実現35,409千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 179,271千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,808,607	553,162	583,002	3,944,772	-	3,944,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,974	1,798	495	73,267	73,267	-
計	2,879,582	554,961	583,497	4,018,040	73,267	3,944,772
セグメント利益	257,511	99,790	37,912	395,214	155,013	240,201

(注)1. セグメント利益の調整額 155,013千円は、セグメント間取引消去10,462千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 165,475千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	67円08銭	28円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	430,994	181,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	430,994	181,993
普通株式の期中平均株式数(株)	6,424,650	6,424,650
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	66円27銭	27円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	79,378	119,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

**独立監査人の四半期レビュー報告書**

2021年4月14日

日創プロニティ株式会社

取締役会 御中

**如水監査法人**

福岡県福岡市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 知子 印**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般

に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。